

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社
 コード番号 5016 URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高萩 光紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務グループ総務担当 (氏名) 八牧 暢行
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5573-5129

(百万円未満を四捨五入して表示しています。)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,364,511	—	△77,632	—	△36,166	—	△34,076	—
20年3月期第3四半期	3,148,342	11.8	86,022	△23.9	152,392	△17.0	86,785	△23.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△36.77	—
20年3月期第3四半期	93.64	93.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,070,114	687,871	28.6	639.35
20年3月期	2,251,208	765,264	30.3	735.22

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 592,291百万円 20年3月期 681,411百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000,000	△7.8	△108,000	—	△78,000	—	△57,000	—	△61.53

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 928,462,002株 20年3月期 928,462,002株
- ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,071,070株 20年3月期 1,649,131株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 926,804,092株 20年3月期第3四半期 926,837,770株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 通期の業績予想は、前回発表(平成20年10月31日)を見直しています。5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をあわせてご覧ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

全般

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題や原材料価格の高騰等を背景に弱含んでいましたが、9月中旬の米国大手金融機関の破綻をはじめとする米国及び欧州における金融危機が世界経済に波及し、国内景気も急速に悪化しました。

円の対米ドル相場は、期初の約100円から8月には110円台まで円安が進行しましたが、米国経済の失速により一時87円台まで急速に円高が進行し、期末には約91円となり、期間平均では約103円となりました。

原油市況は、世界の石油需要が堅調な伸びを示している中で、地政学的リスクの影響、投機資金の流入により、ドバイ原油は期初のバーレル当たり約94ドルから7月には史上最高値の140ドル台まで上昇しましたが、その後金融危機を背景とした世界経済の失速から値を下げ、12月には36ドル台まで下落し、期間平均では約94ドルとなりました。銅の国際価格は、中国をはじめとしたBRICs諸国等の需要増を背景に、LME（ロンドン金属取引所）価格は、期初のポンド当たり約378セントから7月には一時約408セントまで上昇しましたが、期末には約131セントまで下落し、期間平均では約303セントとなりました。

こうした状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間（9か月）の業績は、売上高は3兆3,645億円（前年同期比6.9パーセント増）、経常損益は362億円の損失（前年同期は1,524億円の利益）、四半期純損益は341億円の損失（前年同期は868億円の利益）となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は984億円（前年同期比11.8パーセント減）となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

当グループにおける燃料油の国内販売量は、燃料転換の進展、石油製品に対する需要低迷を主因に前年同期に比べ減少しました。製品価格は、原油価格が9月以降急落したものの、当第3四半期連結累計期間では前年同期に比べ上昇したことにより、上昇しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品をはじめとする石油化学製品も、世界的な景気の停滞を背景に、誘導品である合成繊維・合成樹脂の伸びが鈍化していること等により販売量が減少し、製品価格も下落しました。LPガス及び潤滑油は、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は2兆5,743億円（前年同期比12.7パーセント増）となり、経常損益は、燃料油のマージンの改善等はあったものの、石油化学製品のマージンの悪化、原油価格の下落に伴うたな卸資産評価の影響による原価上昇等により、960億円の損失（前年同期は601億円の利益）となりました。

金属（日鉱金属グループ）

電気銅の販売量は伸銅・電線向けとも需要減退の傾向を強めてきたことにより前年同期を下回り、製品価格は円高及び銅価の下落の影響により前年同期に比べ下落しました。また、当期購入銅鉱石に適用される買鉱条件は、本上半期までの交渉結果が反映されることにより悪化し、リサイクル原料の集荷環境も景気減速に伴い悪化傾向が明確になってきました。

銅箔（電解銅箔、圧延銅箔）、薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット等）、精密圧延製品（コルソン合金等）及び精密加工製品（金めっき等）の販売量は、第3四半期に入り世界的な景気減速の影響を強く受け、急速に減少しました。これらの製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格を反映して下落しましたが、その他の製品は概ね横ばいに推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の売上高は7,544億円（前年同期比11.2パーセント減）、経常利益は主要各製品の販売量の減少、円高の影響等があり、510億円（同40.5パーセント減）となりました。

なお、金属（日鉱金属グループ）については、従来、参考情報として「資源・金属」「電子材料」及び「金属加工」の事業分野別に経営成績を区分してきましたが、平成20年4月、日鉱金属株式会社が事業全般における総合的

かつ機動的な事業運営の強化を目的としてカンパニー制から事業本部制に移行したことに伴い、第1四半期から事業分野別の経営成績の区分を取り止めることとしました。

その他（独立・機能会社グループ）

東邦チタニウム株式会社（チタン事業）は、平成20年6月開催の同社定時株主総会で当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることが承認可決されたため、第1四半期において持分法適用の関連会社から連結子会社になりました。これは、当社が同社のチタン事業における成長戦略を更に強力で支援するとともに、両社のシナジーを活かし、企業価値を一層高めることを趣旨としたものです。

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）は、平成20年4月、当社が発行済株式の60パーセントを株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡したことに伴い、株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSに商号変更し、第1四半期において連結子会社から持分法適用の関連会社になりました。

日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達、IT企画・管理等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しています。

持分法適用会社である3社の業績は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSについては順調に推移しましたが、タツタ電線株式会社は電線需要の減少や銅価の下落による影響等があり、また、株式会社丸運については輸送量の減少や燃油費の高騰等により前年同期に比べ減益となりました。

当社は、チツソ株式会社及び東邦チタニウム株式会社と共同で、太陽光発電用途ポリシリコン製造技術の実証化に取り組んできましたが、その結果を踏まえ、平成20年6月、事業会社の新日本ソーラーシリコン株式会社を設立しました。

こうした状況のもと、その他の事業の売上高は585億円（前年同期比23.7パーセント増）、経常利益は88億円（同29.8パーセント増）となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高226億円（前年同期は319億円）が含まれています。

特別損益及び四半期純損益

特別利益は、固定資産売却益14億円、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社の株式に係る関係会社株式売却益11億円等により、合計で33億円となりました。

また、特別損失は、減損損失70億円、固定資産除却損41億円、鹿島製油所の第2パラキシレン製造装置の火災事故に伴う損失9億円等により、合計で165億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損益は494億円の損失となり、法人税等合計の△303億円、少数株主利益150億円により、四半期純損益は341億円の損失（前年同期は868億円の利益）となりました。

（前年同期比及び前年同期の金額は参考として記載しています。）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)

区 分	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期 第 3 四 半 期	対前期末増減
資 産 の 部	22,512	20,701	△1,811
負 債 の 部	14,859	13,822	△1,037
(うち有利子負債)	(7,959)	(8,238)	(279)
純 資 産 の 部	7,653	6,879	△774

資産の部は、流動資産の「その他」の増加548億円、投資その他の資産の「その他」の増加376億円、東邦チタニウム株式会社等の新規連結を主因とする有形及び無形固定資産の増加338億円等がありました。原油価格の下落等に伴うたな卸資産の減少1,747億円、受取手形及び売掛金の減少892億円、東邦チタニウム株式会社の持分法適用から連結への移行等に伴う投資有価証券の減少513億円等があり、差し引き、前期末比1,811億円減少の2兆701億円となりました。

負債の部は、未払金の増加 301 億円、有利子負債（第 1 四半期よりリース債務を含む。）の増加 279 億円等がありました。支払手形及び買掛金の減少 1,471 億円等があり、差し引き、前期末比 1,037 億円減少の 1 兆 3,822 億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少487億円、為替換算調整勘定の減少239億円等があり、前期末比774億円減少の6,879億円となりました。

これらにより、当第 3 四半期末の自己資本比率は前期末比 1.7 ポイント低下して 28.6 パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率。D/Eレシオ）は前期末比 0.22 ポイント上昇して 1.39 倍となりました。

(参考)

	単位	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期 (累計)	平成 20 年 3 月期 第 3 四半期 (累計)
たな卸資産評価の影響を除いた場合の経常利益相当額	億円	1,308	2,209	1,432	984	1,116
経常利益（△は損失）	億円	1,887	2,242	1,920	△362	1,524
たな卸資産評価の影響	億円	579	33	489	△1,346	408
自己資本比率	%	25.1	30.3	30.3	28.6	
期末総資産	億円	18,596	20,564	22,512	20,701	
期末自己資本	億円	4,675	6,225	6,814	5,923	
D/Eレシオ	倍	1.46	1.11	1.17	1.39	
期末有利子負債（注）	億円	6,847	6,894	7,959	8,238	

(注) 平成 21 年 3 月期第 1 四半期よりリース債務を含む。

時価ベースの自己資本比率	%	45.2	45.8	21.7	16.9
--------------	---	------	------	------	------

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区 分	平成 21 年 3 月期 第 3 四 半 期 (累計)
営業活動によるキャッシュ・フロー	822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10
現金及び現金同等物の増減額	61
現金及び現金同等物の期首残高	626
連結子会社の異動等に伴う現金及び現金同等物の増減額	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	700

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少額 1,845 億円、売上債権の減少額 868 億円、減価償却費 576 億円等のプラス要因に対し、税金等調整前四半期純損失 494 億円、仕入債務の減少額 1,190 億円、法人税等の支払額 466 億円、持分法投資差 129 億円（持分法による投資利益 546 億円－持分法適用会社からの配当金の受取額 417 億円）等のマイナス要因があり、差し引き 822 億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出 639 億円等により、663 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 148 億円、少数株主への配当金の支払額 117 億円等のマイナス要因はあるものの、社債の発行による収入 200 億円を含む有利子負債の増加 180 億円等があり、差し引き 87 億円のマイナスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当第 3 四半期末残高は、期首に対して 74 億円増加し、700 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、売上高は 4 兆円、経常損益は、原油価格下落に伴うたな卸資産評価の影響による原価上昇等もあり、780 億円の損失、当期純損益は 570 億円の損失と見通しています。なお、本見通しでは、1 月以降の円の対米ドル相場を 90 円、原油価格をバーレル当たり 43 ドル、銅の国際価格をポンド当たり 140 セントと想定しています。

この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、期末配当金につきましては、上記のとおり業績予想を下方修正したことを勘案し、従来予想に比べ 2 円減の 1 株当たり 6 円とする予定です。昨年 12 月に実施した中間配当金（1 株当たり 8 円）とあわせ、年間配当金は 1 株当たり 14 円を予定しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用しています。これにより、期首の利益剰余金は 16 百万円増加し、当第 3 四半期連結累計期間の営業損失は 1,487 百万円、経常損失は 1,419 百万円、税金等調整前四半期純損失は 1,329 百万円、それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前（平成 20 年 3 月 31 日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、借手側、貸手側ともに軽微です。

④ 有形固定資産の耐用年数の変更

平成 20 年度の税制改正に伴い、機械及び装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分が整理されるとともに、法定耐用年数が見直されたため、第 1 四半期連結会計期間より当該規定による耐用年数に変更しています。これにより、当第 3 四半期連結累計期間の減価償却費は 3,920 百万円増加し、営業損失は 3,310 百万円、経常損失は 3,323 百万円、税金等調整前四半期純損失は 3,417 百万円、それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,261	63,807
受取手形及び売掛金	330,919	420,069
たな卸資産	388,219	562,893
その他	166,260	111,472
貸倒引当金	△988	△1,083
流動資産合計	956,671	1,157,158
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	243,389	243,490
土地	285,739	277,826
建設仮勘定	39,255	11,558
その他（純額）	159,540	152,853
有形固定資産合計	727,923	685,727
無形固定資産	81,451	89,897
投資その他の資産		
投資有価証券	223,629	274,977
その他	82,055	44,425
貸倒引当金	△1,615	△976
投資その他の資産合計	304,069	318,426
固定資産合計	1,113,443	1,094,050
資産合計	2,070,114	2,251,208

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,710	314,828
短期借入金	528,875	404,174
コマーシャル・ペーパー	—	126,000
リース債務	706	—
未払金	141,305	111,241
未払法人税等	4,054	19,955
その他	102,283	82,373
流動負債合計	944,933	1,058,571
固定負債		
社債	35,000	15,000
長期借入金	257,061	250,726
リース債務	2,201	—
退職給付引当金	56,250	58,037
その他	86,798	103,610
固定負債合計	437,310	427,373
負債合計	1,382,243	1,485,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,920	73,920
資本剰余金	226,749	226,759
利益剰余金	313,704	362,360
自己株式	△877	△717
株主資本合計	613,496	662,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,801	23,241
繰延ヘッジ損益	△4,939	16
土地再評価差額金	△3,090	△3,088
為替換算調整勘定	△24,977	△1,080
評価・換算差額等合計	△21,205	19,089
新株予約権	458	361
少数株主持分	95,122	83,492
純資産合計	687,871	765,264
負債純資産合計	2,070,114	2,251,208

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,364,511
売上原価	3,297,455
売上総利益	67,056
販売費及び一般管理費	144,688
営業損失(△)	△77,632
営業外収益	
受取利息	1,202
受取配当金	1,848
負ののれん償却額	696
持分法による投資利益	54,621
その他	4,946
営業外収益合計	63,313
営業外費用	
支払利息	9,975
為替差損	4,558
その他	7,314
営業外費用合計	21,847
経常損失(△)	△36,166
特別利益	
固定資産売却益	1,375
関係会社株式売却益	1,075
その他	832
特別利益合計	3,282
特別損失	
固定資産売却損	323
固定資産除却損	4,122
減損損失	7,027
火災事故に伴う損失	878
その他	4,181
特別損失合計	16,531
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,415
法人税、住民税及び事業税	17,130
法人税等調整額	△47,428
法人税等合計	△30,298
少数株主利益	14,959
四半期純損失(△)	△34,076

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△49,415
減価償却費	57,599
受取利息及び受取配当金	△3,050
支払利息	9,975
持分法による投資損益 (△は益)	△54,621
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,075
固定資産除売却損益 (△は益)	3,070
売上債権の増減額 (△は増加)	86,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	184,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,028
その他	△20,052
小計	94,730
利息及び配当金の受取額	44,794
利息の支払額	△10,647
特別退職金の支払額	△147
法人税等の支払額	△46,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,697
投資有価証券の売却及び償還による収入	571
有形固定資産の取得による支出	△61,586
有形固定資産の売却による収入	3,153
無形固定資産の取得による支出	△2,347
その他	△4,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	113,597
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△126,000
長期借入れによる収入	52,369
長期借入金の返済による支出	△41,669
社債の発行による収入	20,000
リース債務の返済による支出	△277
配当金の支払額	△14,840
少数株主への配当金の支払額	△11,671
その他	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,102
現金及び現金同等物の期首残高	62,621
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,131
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	179
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,033

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	金属 (日鉱金属グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高	2,574,256	754,376	58,510	3,387,142	(22,631)	3,364,511
営業利益（又は営業損失）	△97,021	11,100	7,358	△78,563	931	△77,632
経常利益（又は経常損失）	△95,970	50,954	8,825	△36,191	25	△36,166

- (注) 1. 事業区分の方法は主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。
なお、金属（日鉱金属グループ）については、従来、参考情報として「資源・金属」「電子材料」及び「金属加工」の事業分野別に経営成績を区分してきましたが、平成20年4月、日鉱金属株式会社が事業全般における総合的かつ機動的な事業運営の強化を目的としてカンパニー制から事業本部制に移行したことに伴い、第1四半期連結会計期間から事業分野別の経営成績の区分を取り止めることとしました。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・探掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・探掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
その他 (独立・機能会社グループ)	チタン、エンジニアリング、電線、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

2. 会計処理の方法等の変更

①連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。これにより、金属（日鉱金属グループ）では、営業利益が1,487百万円、経常利益が1,419百万円、それぞれ減少しています。

②有形固定資産の耐用年数の変更

【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置等の法定耐用年数が見直されたため、第1四半期連結会計期間より当該規定による耐用年数に変更しています。

これにより、石油（ジャパンエナジーグループ）では、営業損失及び経常損失が1,381百万円増加しています。金属（日鉱金属グループ）では、営業利益が1,723百万円、経常利益が1,736百万円、それぞれ減少しています。その他（独立・機能会社グループ）では、営業利益及び経常利益が206百万円減少しています。

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

(海外売上高)

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	486,053	76,967	563,020
II 連結売上高（百万円）	—	—	3,364,511
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	2.3	16.7

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

〔参考資料〕

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金 額	百分比
売 上 高	3,148,342	100.0%
売 上 原 価	2,918,707	92.7%
売 上 総 利 益	229,635	7.3%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	143,613	4.6%
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	86,022	2.7%
営 業 外 収 益	81,862	2.6%
受 取 利 息	2,082	
受 取 配 当 金	1,645	
為 替 差 益	3,620	
負 の の れ ん 償 却 額	1,162	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	68,651	
そ の 他	4,702	
営 業 外 費 用	15,492	0.5%
支 払 利 息	9,893	
為 替 差 損	—	
そ の 他	5,599	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	152,392	4.8%
特 別 利 益	9,062	0.3%
固 定 資 産 売 却 益	3,326	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 額	2,197	
収 用 補 償 金	1,867	
そ の 他	1,672	
特 別 損 失	4,459	0.1%
固 定 資 産 売 却 損	66	
固 定 資 産 除 却 損	2,727	
減 損 損 失	780	
火 災 事 故 に 伴 う 損 失	—	
そ の 他	886	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 (△)	156,995	5.0%
法 人 税 等 合 計	51,997	1.7%
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	42,794	
法 人 税 等 調 整 額	9,203	
少 数 株 主 利 益	18,213	0.5%
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)	86,785	2.8%

(参考)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		増 減	
金 額	百分比	金 額	増減率
3,364,511	100.0%	216,169	6.9%
3,297,455	98.0%	378,748	
67,056	2.0%	△ 162,579	
144,688	4.3%	1,075	
△ 77,632	△ 2.3%	△ 163,654	-
63,313	1.9%	△ 18,549	
1,202		△ 880	
1,848		203	
—		△ 3,620	
696		△ 466	
54,621		△ 14,030	
4,946		244	
21,847	0.7%	6,355	
9,975		82	
4,558		4,558	
7,314		1,715	
△ 36,166	△ 1.1%	△ 188,558	-
3,282	0.1%	△ 5,780	
1,375		△ 1,951	
1,075		1,075	
—		△ 2,197	
—		△ 1,867	
832		△ 840	
16,531	0.5%	12,072	
323		257	
4,122		1,395	
7,027		6,247	
878		878	
4,181		3,295	
△ 49,415	△ 1.5%	△ 206,410	
△ 30,298	△ 0.9%	△ 82,295	-
17,130		△ 25,664	
△ 47,428		△ 56,631	
14,959	0.4%	△ 3,254	
△ 34,076	△ 1.0%	△ 120,861	-

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日) 至平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日) 至平成20年12月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	156,995	△ 49,415	
減 価 償 却 費	43,231	57,599	
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 3,727	△ 3,050	
支 払 利 息	9,893	9,975	
持分法による投資損益(△は益)	△ 68,651	△ 54,621	
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△ 1,075	
固定資産除売却損益(△は益)	△ 533	3,070	
売上債権の増減額(△は増加)	△ 66,250	86,807	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 144,854	184,520	
仕入債務の増減額(△は減少)	91,338	△ 119,028	
その他の	△ 12,365	△ 20,052	
小 計	5,077	94,730	89,653
利息及び配当金の受取額	35,817	44,794	
利息の支払額	△ 10,344	△ 10,647	
特別退職金の支払額	△ 154	△ 147	
法人税等の支払額	△ 56,260	△ 46,551	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,864	82,179	108,043
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 3,309	△ 1,697	
投資有価証券の売却及び償還による収入	877	571	
有形固定資産の取得による支出	△ 72,391	△ 61,586	
有形固定資産の売却による収入	5,198	3,153	
無形固定資産の取得による支出	△ 2,421	△ 2,347	
その他の	2,015	△ 4,435	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,031	△ 66,341	3,690
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,787	113,597	
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	136,000	△ 126,000	
長期借入れによる収入	51,242	52,369	
長期借入金の返済による支出	△ 57,199	△ 41,669	
社債の発行による収入	—	20,000	
リース債務の返済による支出	—	△ 277	
配当金の支払額	△ 14,841	△ 14,840	
少数株主への配当金の支払額	△ 9,695	△ 11,671	
その他の	△ 330	△ 211	
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,964	△ 8,702	△ 124,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 1,034	△ 1,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,064	6,102	△ 13,962
現金及び現金同等物の期首残高	45,249	62,621	17,372
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	1,131	1,051
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	179	176
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,396	70,033	4,637

(3) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	金属 (日鉱金属グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高	2,283,856	849,119	47,285	3,180,260	(31,918)	3,148,342
営業利益	56,364	26,849	2,950	86,163	(141)	86,022
経常利益	60,116	85,660	6,800	152,576	(184)	152,392

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高	749,169	102,736	55,406	(58,192)	849,119
営業利益(又は営業損失)	24,627	△2,368	4,563	27	26,849
経常利益(又は経常損失)	85,277	△4,148	4,504	27	85,660

(注) 事業区分の方法は主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	<資源・金属> 非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、金属事業に附帯関連する船舶運送
	<電子材料> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
	<金属加工> 精密圧延製品(伸銅品、特殊鋼製品)、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	情報サービス、エンジニアリング、電線、チタン、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

(参考)

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	金属 (日鉱金属グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高	2,574,256	754,376	58,510	3,387,142	(22,631)	3,364,511
営業利益(又は営業損失)	△97,021	11,100	7,358	△78,563	931	△77,632
経常利益(又は経常損失)	△95,970	50,954	8,825	△36,191	25	△36,166

(注) 1. 事業区分の方法は主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

なお、金属(日鉱金属グループ)については、従来、参考情報として「資源・金属」「電子材料」及び「金属加工」の事業分野別に経営成績を区分してきましたが、平成20年4月、日鉱金属株式会社が事業全般における総合的かつ機動的な事業運営の強化を目的としてカンパニー制から事業本部制に移行したことに伴い、第1四半期連結会計期間から事業分野別の経営成績の区分を取り止めることとしました。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
その他 (独立・機能会社グループ)	チタン、エンジニアリング、電線、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

2. 会計処理の方法等の変更

①連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これにより、金属(日鉱金属グループ)では、営業利益が1,487百万円、経常利益が1,419百万円、それぞれ減少しています。

②有形固定資産の耐用年数の変更

【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置等の法定耐用年数が見直されたため、第1四半期連結会計期間より当該規定による耐用年数に変更しています。

これにより、石油(ジャパンエナジーグループ)では、営業損失及び経常損失が1,381百万円増加しています。

金属(日鉱金属グループ)では、営業利益が1,723百万円、経常利益が1,736百万円、それぞれ減少しています。

その他(独立・機能会社グループ)では、営業利益及び経常利益が206百万円減少しています。

6. その他の情報

(企業集団の状況)

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）及びその他（独立・機能会社グループ）から構成されています。

当第3四半期連結累計期間の連結子会社は110社、持分法適用会社は15社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

なお、金属（日鉱金属グループ）については、従来、参考情報として「資源・金属」「電子材料」及び「金属加工」の事業分野別に経営成績を区分してきましたが、平成20年4月、日鉱金属株式会社が事業全般における総合的かつ機動的な事業運営の強化を目的としてカンパニー制から事業本部制に移行したことに伴い、第1四半期連結会計期間から事業分野別の経営成績の区分を取り止めることとしました。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジー グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送・その他 	主要連結子会社 (株)ジャパンエナジー、 ジャパンエナジー石油開発(株)、 鹿島石油(株)、鹿島アロマティックス(株)、 (株)JOMOネット、 (株)JOMオリテールサービス、 日正汽船(株)、日本タンカー(株) 主要持分法適用会社 アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)、 (株)エーエム・ピーエム・ジャパン
金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、金、銀、硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品等の製造・販売 金属事業に附帯関連する船舶運送・その他 	主要連結子会社 日鉱金属(株)、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日鉱探開(株)、 パンパシフィック・カッパー(株)、 日鉱製錬(株)、日比共同製錬(株)、 日韓共同製錬(株)、日鉱環境(株)、 ニッコーメタルズ・フィリピン社、 グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)、 ニッコーメタルズ・ユーエスエー社、 日鉱富士電子(株)、日鉱金属(蘇州)有限公司、 日鉱商事(株)、台湾日鑛金属股份有限公司、 日本マリン(株) 主要持分法適用会社 ミネラ ロス ペランプレス社、 LS-ニッコー・カッパー(株)
その他 (独立・機能会社 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> チタンの製造・販売、エンジニアリング、電線の製造・販売、陸上運送、その他 資金調達等のグループ共通業務 	主要連結子会社 東邦チタニウム(株)(東証1部上場)、 日陽エンジニアリング(株)、 新日鉱ファイナンス(株) 主要持分法適用会社 タツタ電線(株)(東証1部・大証1部上場)、 (株)丸運(東証1部上場)、 (株)エヌ・ティ・ティ・データCCS

(注) 1. 台湾日鑛材料股份有限公司は、平成20年4月、台湾日鑛商事股份有限公司及び台湾日本鑛業股份有限公司との合併により台湾日鑛金属股份有限公司となりました。

2. ニッコーマテリアルズ・フィリピン社は、平成20年4月、ニッコーメタルズ・フィリピン社に商号変更しました。

3. ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社は、平成20年6月、ニッコーメタルズ・ユーエスエー社に商号変更しました。

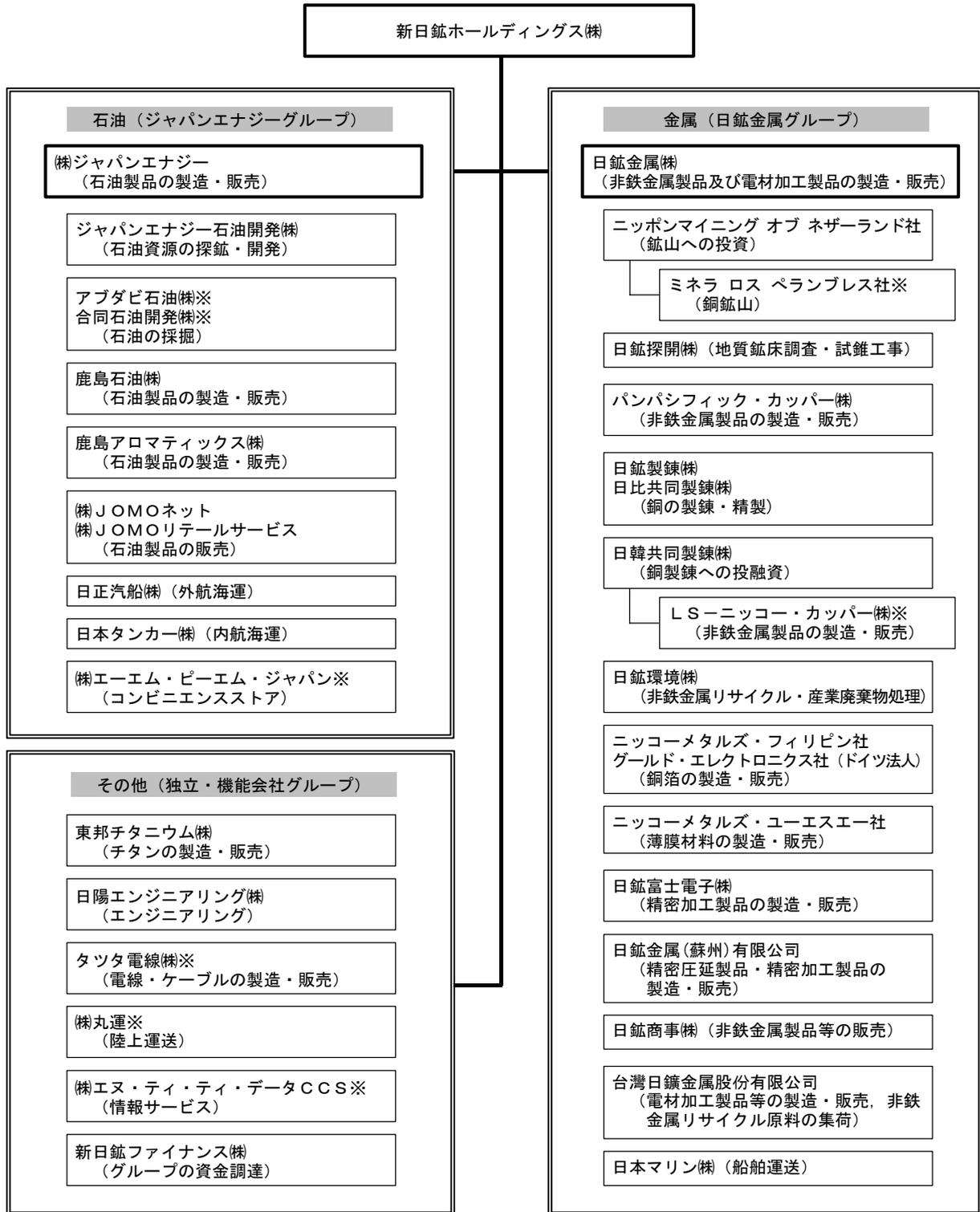
4. セントラル・コンピュータ・サービス株式会社は、平成20年4月、当社保有株式の60パーセントを株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡したことに伴い、株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSに商号変更し、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

5. 東邦チタニウム株式会社は、平成20年6月の定時株主総会において、当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることになったため、持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

6. 株式会社ジョモネット南関東は、平成20年7月、株式会社ジョモネット札幌、株式会社ジョモネット東北、株式会社ジョモネット北関東、株式会社ジョモネット東東京、株式会社ジョモネット西東京、株式会社ジョモネット東海、株式会社ジョモネット関西、株式会社ジョモネット山陽、株式会社ジョモネット九州、石川オイル株式会社及び株式会社ジョモネットアウトソーシングと合併し、株式会社JOMOネットに商号変更しました。

7. 株式会社ジョモリテールサービスについては、第2四半期連結会計期間から社名のブランド表記を「JOMO」に統一するため、株式会社JOMオリテールサービスに表記変更しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



- (注) 1. 上記は平成 20 年 12 月 31 日現在の状況です。
 2. 無印は主要連結子会社、※印は主要持分法適用会社です。

(四半期毎の連結業績推移)

平成21年3月期

	第1四半期 (20年4月～20年6月)	第2四半期 (20年7月～20年9月)	第3四半期 (20年10月～20年12月)	第4四半期(予想) (21年1月～21年3月)	20年度(予想) (20年4月～21年3月)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	1,123,015	1,255,494	986,002	635,489	4,000,000
経常利益(△は損失)	47,333	40,205	△ 123,704	△ 41,834	△ 78,000
四半期(当期)純利益 (△は損失)	27,889	17,890	△ 79,855	△ 22,924	△ 57,000
1株当たり当期純損失					円 △ 61.53
総資産	2,417,761	2,383,910	2,070,114	1,862,500	1,862,500
純資産	784,723	805,693	687,871	656,500	656,500
1株当たり純資産					円 605.04
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 45,823	9,757	118,245	167,321	249,500
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 26,468	△ 20,068	△ 19,805	△ 53,659	△ 120,000
財務活動による キャッシュ・フロー	81,077	764	△ 90,543	△ 120,798	△ 129,500
現金及び現金同等物期末残高	70,254	61,919	70,033	61,900	61,900

平成20年3月期

	第1四半期 (19年4月～19年6月)	第2四半期 (19年7月～19年9月)	第3四半期 (19年10月～19年12月)	第4四半期 (20年1月～20年3月)	19年度 (19年4月～20年3月)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	960,004	1,050,625	1,137,713	1,191,130	4,339,472
経常利益	40,842	54,865	56,685	39,634	192,026
四半期(当期)純利益	24,622	26,389	35,774	12,514	99,299
1株当たり当期純利益					円 107.14
総資産	2,167,616	2,182,828	2,324,208	2,251,208	2,251,208
純資産	714,837	753,102	765,547	765,264	765,264
1株当たり純資産					円 735.22
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 3,893	52,190	△ 74,161	82,694	56,830
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 24,937	△ 20,172	△ 24,922	△ 44,360	△ 114,391
財務活動による キャッシュ・フロー	50,661	△ 39,266	104,569	△ 41,546	74,418
現金及び現金同等物期末残高	67,395	60,431	65,396	62,621	62,621